

令和7年度広島市財務書類～統一的な基準～（概要版）

1 はじめに

本市の財政状況を分かりやすく市民に説明するため、国が示した「統一的な基準」により、一般会計等、全体及び連結ベースでの財務書類3表（貸借対照表、行政コスト計算書及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表しています。

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 貸借対照表（令和8年3月31日現在）

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
有形固定資産	1兆5,992億円	2兆5,376億円	2兆8,912億円	固定負債	1兆2,421億円	1兆9,104億円	2兆999億円
無形固定資産	23億円	278億円	457億円	流動負債	1,439億円	2,081億円	2,565億円
投資その他の資産	4,482億円	4,035億円	2,600億円	負債合計	1兆3,860億円	2兆1,186億円	2兆3,564億円 (2兆3,412億円) [+152億円]
流動資産	323億円	672億円	944億円	純資産の部			
その他	—	—	2億円	純資産合計	6,960億円	9,174億円	9,350億円 (9,549億円) [△199億円]
資産合計	2兆820億円	3兆360億円	3兆2,914億円 (3兆2,961億円) [△47億円]	負債及び純資産合計	2兆820億円	3兆360億円	3兆2,914億円 (3兆2,961億円) [△47億円]

（注1）（ ）書は前年度（6年度）末の値、[]書は対前年度比較の値を記載しています。

（注2）一般会計等は普通会計であり、全体ベースは一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結ベースは全体ベースに地方独立行政法人、地方公社、第三セクター、一部事務組合及び広域連合を加えたものです。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。
純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の1年間の増減を表しています。

項 目		一般会計等	全 体	連 結		
				7年度	6年度	比較
行政コスト計算書	経常費用 A	6,238億円	9,054億円	1兆1,472億円	1兆1,104億円	+368億円
	経常収益 B	241億円	994億円	1,828億円	1,731億円	+97億円
	純経常行政コスト C (A-B)	5,997億円	8,060億円	9,644億円	9,373億円	+271億円
	臨時損失 D	51億円	54億円	59億円	40億円	+19億円
純資産変動計算書	臨時利益 E	106億円	107億円	40億円	3億円	+37億円
	純行政コスト F (C+D-E)	5,942億円	8,007億円	9,663億円	9,410億円	+254億円
	税收等、国県等補助金 G	6,183億円	8,255億円	9,775億円	9,559億円	+216億円
	資産評価差額等 H	△344億円	△309億円	△311億円	189億円	△499億円
	本年度純資産変動額 (G+H-F)	△103億円	△61億円	△199億円	339億円	△538億円
	前年度末純資産残高	7,064億円	9,235億円	9,549億円	9,211億円	+339億円
	本年度末純資産残高	6,960億円	9,174億円	9,350億円	9,549億円	△199億円

4 資金収支計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項 目	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	562億円	835億円	内訳省略
投資活動収支	△802億円	△931億円	
財務活動収支	250億円	113億円	
本年度資金収支額	10億円	17億円	△42億円
前年度末資金残高	39億円	226億円	472億円
本年度末資金残高 A	49億円	243億円	430億円
本年度末歳計外現金残高 B	147億円	150億円	150億円
本年度末現金預金残高 A+B	196億円	393億円	580億円

（注）連結ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

5 財務書類から把握できる各種比率

（1）純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

	7年度	6年度	比較
一般会計等	33.4%	34.1%	△0.7%
全 体	30.2%	30.4%	△0.2%
連 結	28.4%	29.0%	△0.6%

（2）社会資本形成の世代間負担比率〔地方債残高※÷有形・無形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品等について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

	7年度	6年度	比較
一般会計等	48.1%	44.9%	+3.2%
全 体	47.8%	46.1%	+1.7%
連 結	46.8%	45.4%	+1.4%

（注）社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債等を除く

（3）資産老朽化比率〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

	7年度	6年度	比較
一般会計等	70.8%	69.2%	+1.6%
全 体	63.6%	62.2%	+1.4%
連 結	60.8%	59.4%	+1.4%

（4）市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	7年度			6年度			比較		
	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	179万円	119万円	51万円	177万円	117万円	50万円	+2万円	+2万円	+1万円
全 体	261万円	182万円	69万円	260万円	181万円	67万円	+1万円	+1万円	+2万円
連 結	283万円	202万円	83万円	282万円	200万円	80万円	+1万円	+2万円	+3万円

（注）数値は各年度末現在の住民基本台帳人口（7年度 116万5,100人、6年度 117万275人）を基に算出しています。